



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス  
 コード番号 3371 URL <http://www.softcreate-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中桐 雅宏

TEL 03-3486-0606

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,022	16.8	459	60.5	532	61.0	381	76.0
30年3月期第1四半期	3,444	12.6	286	12.3	330	19.9	216	21.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 462百万円 (60.3%) 30年3月期第1四半期 288百万円 (436.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.63	28.03
30年3月期第1四半期	16.01	14.65

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	13,588	9,350	64.0	654.53
30年3月期	13,785	9,178	61.9	637.52

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,700百万円 30年3月期 8,526百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,795	21.5	806	0.0	836	8.7	532	12.6	39.71
通期	18,203	16.7	1,744	2.2	1,804	0.6	1,157	1.0	86.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,775,139 株	30年3月期	13,775,139 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	481,859 株	30年3月期	400,659 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,329,760 株	30年3月期1Q	13,542,548 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(追加情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しているものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりやクラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、セキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は40億22百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は4億59百万円(同60.5%増)、経常利益は5億32百万円(同61.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億81百万円(同76.0%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### (資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は135億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券が1億21百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4億46百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は42億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が2億3百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は93億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円の増加となりました。これは、主に自己株式が1億33百万円増加したものの、利益剰余金が2億37百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、平成30年5月9日に発表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、株式会社エートウージェイ株式を取得し、株式会社エートウージェイを当社の連結子会社といたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,195,352	5,314,864
受取手形及び売掛金	2,686,678	2,239,842
電子記録債権	47,657	55,793
有価証券	982,483	124
商品	117,991	213,416
未成業務支出金	121,627	277,667
その他	605,086	615,968
貸倒引当金	△1,711	△3,936
流動資産合計	9,755,165	8,713,741
固定資産		
有形固定資産	336,602	324,862
無形固定資産		
のれん	-	723,811
その他	513,555	507,681
無形固定資産合計	513,555	1,231,493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416,892	2,538,270
その他	768,347	852,031
貸倒引当金	△5,214	△72,291
投資その他の資産合計	3,180,025	3,318,009
固定資産合計	4,030,184	4,874,365
資産合計	13,785,349	13,588,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,488,142	1,216,204
未払法人税等	330,702	127,159
賞与引当金	307,018	161,564
その他	1,392,519	1,594,832
流動負債合計	3,518,382	3,099,759
固定負債		
役員退職慰労引当金	228,008	234,108
退職給付に係る負債	727,165	754,218
資産除去債務	66,653	66,705
その他	66,883	82,350
固定負債合計	1,088,710	1,137,382
負債合計	4,607,093	4,237,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,218,781	1,218,715
利益剰余金	6,945,106	7,182,905
自己株式	△550,727	△684,484
株主資本合計	8,467,262	8,571,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,716	169,042
退職給付に係る調整累計額	△50,502	△39,462
その他の包括利益累計額合計	59,214	129,579
新株予約権	27,510	26,733
非支配株主持分	624,269	623,413
純資産合計	9,178,256	9,350,964
負債純資産合計	13,785,349	13,588,106

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,444,460	4,022,286
売上原価	2,422,500	2,691,461
売上総利益	1,021,960	1,330,825
販売費及び一般管理費	735,475	870,920
営業利益	286,484	459,904
営業外収益		
受取利息	7,356	2,178
受取配当金	5,994	9,499
有価証券売却益	-	35,437
為替差益	9,721	12,866
持分法による投資利益	19,831	28,590
その他	2,895	8,405
営業外収益合計	45,798	96,977
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	24,000
自己株式取得費用	1,670	594
営業外費用合計	1,670	24,594
経常利益	330,613	532,288
特別利益		
投資有価証券売却益	29,817	-
特別利益合計	29,817	-
特別損失		
投資有価証券売却損	25,715	-
特別損失合計	25,715	-
税金等調整前四半期純利益	334,714	532,288
法人税、住民税及び事業税	47,126	84,860
法人税等調整額	61,223	55,808
法人税等合計	108,349	140,669
四半期純利益	226,364	391,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,489	9,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,875	381,686

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	226,364	391,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,563	59,325
退職給付に係る調整額	14,282	11,117
その他の包括利益合計	61,846	70,443
四半期包括利益	288,210	462,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,142	452,051
非支配株主に係る四半期包括利益	10,068	10,010



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月2日及び平成30年5月31日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が149,271千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が15,514千円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が684,484千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,517,551	902,024	1,024,884	3,444,460	—	3,444,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,694	48,707	38,113	104,515	△104,515	—
計	1,535,246	950,732	1,062,998	3,548,976	△104,515	3,444,460
セグメント利益	331,986	231,363	3,215	566,564	△235,951	330,613

(注) 1 セグメント利益の調整額△235,951千円は、セグメント間取引△20,199千円、その他調整額△12,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,727,167	1,151,238	1,143,879	4,022,286	—	4,022,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,233	28,233	51,625	86,092	△86,092	—
計	1,733,401	1,179,471	1,195,504	4,108,378	△86,092	4,022,286
セグメント利益	459,237	312,003	22,217	793,459	△261,171	532,288

(注) 1 セグメント利益の調整額△261,171千円は、セグメント間取引△25,085千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,085千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ECソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、株式会社エートウジェイの発行済普通株式の79.3%取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は723,811千円であります。

また、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額です。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区部に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。